

平成 22 年 1 月 28 日  
鳥 取 環 境 大 学

## 鳥取環境大学改革検討委員会の報告要旨

..... 改革検討委員会報告 .....

鳥取環境大学改革検討委員会の概要

設 置：平成 20 年 4 月

目 的：『県民・市民の視点で幅広い見地から鳥取環境大学の今後の在り方を検討する』

検 討 項 目：・学生確保対策 ・授業料の額 ・学生定員及び学科編成  
・設置形態を含む本学の在り方

開 催：委員会（8 回）勉強会（4 回）

県民アンケートの実施：「卒業後の進路希望・鳥取環境大学の教育内容等に関するアンケート」

実 施 日：平成 21 年 7 月

対 象：県内の高校教員、高校 2 年生並びにその保護者、県内企業

### 地方私立大学を取り巻く環境

2009 年度の大学等進学率は 50%を超えているが、県民所得の低い地域の進学率は 40%前後と低迷している。また最近の受験生の動向は、「国公立大学志向」「通学可能な大学選び」「私立大学の受験校数の絞り込み」という傾向が強く出ている。18 歳人口の減少及び経済状況の悪化等により、この傾向は一層強まるものと予測され、今後も地方の私立大学を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと推測される。

### 鳥取環境大学の学生確保の取り組みと現状

開学 4 年目から全学で入学定員割れとなり、その後も志願者・入学者とも減少を続け、現在は収容定員に対する充足率が 56.7%となっている。また、開学当初から県内東部出身者が 7 割を占めているなど、構造的な問題も顕在化している。

このような状況のもと、平成 17 年学内に「学生確保緊急対策会議」を立ち上げ、学生確保に向けた検討を行うとともに、学生支援制度の拡充や教育・研究面の強化等に取り組んだ。それによって、平成 21 年度に過去初めて入学者が前年を若干上回ったが、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

<学生支援制度の拡充や教育・研究面の強化>

○学生支援制度の充実

- ・『授業料等減免制度の拡充』（県内減免者の拡大）（平成 20 年度）
- ・『鳥取環境大学独自の給付型奨学金制度の創設』等（平成 21 年度）

## ○教育・研究の強化

- ・『人事委員会の設置』（教員の質の向上）（平成 17 年度）
- ・『人間形成教育センターの設置』（教養教育の充実）（平成 18 年度）
- ・『サステナビリティ研究所の設置』（平成 21 年度）
- ・『4 大学（人間環境大学、豊橋技術科学大学、京都学園大学、鳥取環境大学）による環境教育共通カリキュラム開発のための戦略的大学連携事業』（平成 21 年度）

## 調査検討項目に対する検討結果（要旨）

1. 学生確保について  
高校生のみでなく、留学生や社会人なども含め様々な層へのターゲット拡大を検討すること。
2. 授業料について  
授業料の減額については引き続き検討すること。  
※ 一律に授業料を減額するのではなく、奨学金等の学生支援制度を拡充するという本委員会からの提言については、平成 21 年度より新たな奨学金制度等を導入済み。
3. 学生定員・学科編成について  
学生定員については、志願者動向を鑑みながら判断すること。  
学科編成については、既設学科の精選を行い、また鳥取県の人材育成を目標に、全国にアピールできる学科の編成を検討すること。  
特に、昨今の環境意識の高まりなどを考慮し、環境をより深化・高度化させた学科を検討し、併せて、山陰地域に設置されていない経済・経営系の学科についても十分検討すること。
4. 設置形態を含む大学のあり方について  
学生確保、経営の安定の両面から、公立大学という設置形態は大きな効果が期待できるため、早急に鳥取県及び鳥取市との協議・調整を進めるとともに、地域に必要とされる大学を目指して大学改革に取り組むこと。